

# テナント誘致5千万円をカット 花火大会補助金は減額修正



テナント撤退が相次いでいる商業ビルGB21

前号で「お金がないといいながら市民の生活関連予算は削っておいて、出店するあてもないテナント補助に5,000万円もの予算を計上することはおかしい」と指摘していたグリーンベルテナント出店促進補助金は、予算審査特別委員会において議員提案で「予算を0円にし、5,000万円は予備費にまわす」という修正案が提出され、賛成多数で可決されました。また、同時に今回初めて提案

された「沼田花火大会補助金」は500万円を300万円にする修正案が可決されました。

テナント出店促進補助金の5,000万円は、今年度も予算計上されており、昨年3月の予算審査で、日本共産党市議団が「財政状況が厳しいと言いながら、出店のあてもないのに予算計上するのはおかしい。出店がなければまったくムダになる」と指摘し反対していましたが、この1年該当する出店はなく5,000万円は不要額となる見込みです。

## 原発事故避難者用借上げ住宅を1年延長

福島県から原発事故のために避難してきている2世帯のために、民間住宅を借上げ無料提供している施策は、原則2年でしたが、今回1年延長になりました。最終的には国庫負担になりますが、現在の福島の状況では、国が期限を切ること自体が不当な扱いではないでしょうか。

## PPS利用で電気代節約735万円

この3月から市の38施設で日本ロジテック協同組合とリエスパワー株式会社から電力を買い入れ、東電から買うよりも年間735万円の節約になります。対象となる施設は54施設有り、残りの16施設についても条件が整うならば利用していく方向です。井之川議員は以前からPPS（特定規模電気事業者）の利用を提案していました。

## 子どもたちへの放射性物質影響健康検査を

井之川博幸議員の一般質問報告の1

井之川博幸議員は3月議会の一般質問で市長に対し、昨年6月に議員立法で成立した、子どもたちと妊産婦などの放射性物質影響健康検査及びその費用の助成を国が責任を持って実施することを決めた「原発事故子ども・被災者支援法」の適用地域になるよう、関係省庁等に働きかけるよう要求しました。



市長は、「支援対象地域についての研究をすすめていく」など、当面働きかけはしない姿勢を示しました。

## 千葉では9市・茨城では市長会・町村会が復興相へ要望書

井之川議員は、千葉県では柏市をはじめ9市長連名で、茨城県では市長会と町村会が合同で、それぞれ適用地域に指定するよう根本匠復興相に要望書を提出していることを紹介し、本市でも同様に復興相などに要望するよう強く要求しました。

しかし、市長は「群馬県ではデリケートな問題。いま要望しようとするれば単独でやるしかない」などといいわけに終始し、働きかけをする姿勢は見せませんでした。

## 乗る時間を予約できるデマンドバスの導入を

井之川議員は、これからの高齢地域における公共交通である「路線バス」のいっそうの充実のため、けっして便利とは言えない現行の定時運行型路線バスを、空気だけを運ぶことはなく、利用者に応じて運行でき、利用者も自分で予約した時間に乗ることができる「デマンドバス」を導入するよう求めました。

市長は、「2年前の見直しの時、セミデマンドバス導入を利用者に提案したが、いままでの定時運行型がよいとの意見が多く、現行型で循環的要素を取り入れたバス路線に変更したので、しばらくはこのまま様子を見ていきたい」との姿勢を示しました。